

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和38年 4 月 1 日
(第 118 期) 至 昭和38年 9 月30日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和38年12月26日提出

会 社 名 品川白煉瓦株式会社

英 訳 名 Sinagawa Fire Brick Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 藤 田 茂 ㊞

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町 2 丁目 4 番地

電 話 番 号 (211) 局 3721~5

連 絡 者 坂 田 哲 夫

小 池 克 巳

もよりの連絡場所 本店電話番号 (211) 局 3721~5

連 絡 者 坂 田 哲 夫

公認会計士の監査証明

氏 名 小 坂 昇 治

監査証明に関する事項

当期は15頁の監査報告書記載の通り証券取引法第百九十三条の二の規定に基く監査を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西 4 丁目12番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通播町 1,915番地

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日 明治36年6月25日

(2) 会社の目的

- 耐火煉瓦、装飾煉瓦その他各種煉瓦、耐火材料及び陶磁器の製造販売
- 前項の品物を使用する建設物の設計築造及び附帯物品の販売
- 前2項の事業に必要又は有利なる鉱業、林業その他附帯事業
- 前各項の目的を達する為必要又は有利なる事業に出資すること

(3) 資本の額 21億円

(4) 株 式

発行予定株式総数 168,000,000株 発行済株式総数 42,000,000株

発行済株式

記名、無記名の別及
び額面、無額面の別
記 名 額 面
計

種 類
普 通 株

発 行 株 券 面 額
42,000,000株 50円
42,000,000株

上場証券取引所名 摘 要
東京・大阪・札幌
新潟

(5) 株式の状況

平均1人当り持株数 2,384株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	1	26	52	43	25	17,472	17,619
所有株式数(イ)	700	7,650,500	529,182	6,449,821	49,750	27,320,047	42,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0	18.22	1.26	15.35	0.12	65.05	100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	22	11	180	543	11,889
所有株式数(ハ)	14,204,013	783,460	2,906,554	3,386,324	18,049,650
株主総数に対する(ロ)の割合	0.12	0.06	1.02	3.08	67.48
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	33.82	1.86	6.92	8.06	42.97

区 分	500株以上	100株以上	100株以下	計
株 主 数(ロ)	3,903	843	228	17,619
所有株式数(ハ)	2,454,940	208,288	6,771	42,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	22.15	4.79	1.30	100
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	5.85	0.50	0.02	100

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割 合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割 合	株 式 数	発行済株式 総数に対する 割 合
北海道	460	2.61	799,940	1.90	群馬	223	1.27	289,600	0.69
青森	39	0.22	62,550	0.15	栃木	296	1.68	486,340	1.16
岩手	35	0.20	53,096	0.13	茨城	263	1.49	379,350	0.90
秋田	54	0.31	68,020	0.16	埼玉	778	4.42	1,320,202	3.14
山形	110	0.63	143,640	0.34	千葉	579	3.29	809,109	1.93
宮城	103	0.59	384,066	0.91	神奈川	1,144	6.49	1,869,887	4.45
福島	537	3.05	1,113,780	2.65	山梨	212	1.20	305,205	0.73

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
新潟	374	2.12	489,968	1.17	島根	36	0.20	71,100	0.17
富山	269	1.53	324,520	0.77	香川	92	0.52	133,330	0.32
岐阜	324	1.84	401,480	0.96	徳島	52	0.30	61,066	0.15
長野	323	1.83	447,720	1.07	高知	50	0.28	60,950	0.15
静岡	695	3.95	1,033,465	2.46	愛媛	76	0.43	114,590	0.27
福井	71	0.40	76,640	0.18	福岡	342	1.94	422,150	1.01
石川	94	0.53	167,600	0.40	長崎	59	0.33	55,640	0.13
三重	286	1.62	392,946	0.94	佐賀	50	0.28	70,670	0.17
京都	252	1.43	329,050	0.78	熊本	72	0.41	90,900	0.22
奈良	102	0.58	127,640	0.30	大分	59	0.33	69,110	0.16
滋賀	127	0.72	295,510	0.70	宮崎	41	0.23	44,750	0.11
兵庫	463	2.63	696,244	1.66	鹿児島	54	0.31	125,000	0.30
和歌山	99	0.56	133,266	0.32	愛知	1,477	8.38	2,156,365	5.13
岡山	1,196	6.79	2,600,675	6.19	大阪	594	3.12	1,745,336	4.16
鳥取	25	0.14	26,700	0.06	東京	4,641	26.34	20,544,012	48.91
広島	223	1.27	303,538	0.72	その他	21	0.12	37,500	0.09
山口	192	1.09	265,784	0.63	計	17,619	100.00	42,000,000	100.00
大株主									

氏名又は名称	住所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		株	%
日本鋼管株式会社	東京都千代田区大手町1-2	額面普通株 6,000,000	14.29
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1-1	937,500	2.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	905,000	2.15
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	900,000	2.14
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1-6-6	720,000	1.71
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-3	711,500	1.69
住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-2	663,000	1.58
東京支店			
株式会社大和銀行	東京都千代田区大手町2-2	551,000	1.31
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸の内2-5-1	480,000	1.15
青木均一		300,000	0.72
計		12,168,000	28.97

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 規定なし

〔決算期〕 3月31日, 9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日, 10月1日

〔定時株主総会〕 5月中, 11月中

〔基準日〕 — — —

〔株券の種類〕 甲(1株), 乙(10株), 丙(50株), 丁(100株), 戊(500株), 己(1,000株)

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料, 新券交付

〔今事業年度中に於ける月別最高最低株価〕

20円

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 中央信託銀行株式会社証券代行部 取次所 中央信託銀行株式会社本支店, 日本証券代行株式会社各支店, 各出張所

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

銘柄	38年4月	5月	6月	7月	8月	9月
品川白煉瓦	104円	98円	100円	102円	82円	79円
株式会社株式	93円	91円	90円	76円	75円	61円

〔最近3事業年度の配当額〕

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
116	37年9月	3円	117	38年3月	2円	118	38年9月	2円

注 株価は東京証券取引所の相場による。

(6) 役員経歴及び所有株式

(昭和38年12月26日現在)

役名及び職名	氏名 生年月日及び住所	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	青木均一 (明治31年2月14日)	大正11年3月東京商科大学高等商業科卒業、昭和2年5月入社支配人、同5年12月取締役、同9年10月専務取締役、同13年5月取締役社長、同13年8月品川企業株式会社取締役、同25年2月日本証券金融株式会社取締役、同26年5月東京電力株式会社取締役、同33年12月東京電力株式会社取締役社長、同34年1月当社取締役会長、同36年7月東京電力株式会社取締役会長	額面普通株式 300,000株
取締役社長	藤田茂 (明治32年2月15日)	大正11年3月東京商科大学附属教員養成所卒業、昭和2年5月入社、同19年4月取締役、同20年11月岡山工場長、同21年5月専務取締役、同34年1月取締役社長	105,600株
専務取締役	毛利定男 (明治36年11月15日)	昭和2年3月東北帝国大学金属工学科卒業、同年4月入社、同20年10月技師長、同21年5月取締役、同30年11月常務取締役、同34年1月専務取締役	69,390株
常務取締役 (営業部長)	高津雄二 (明治36年9月2日)	大正15年3月早稲田大学専門部法律科卒業、同年7月入社、昭和20年11月営業部長、同21年5月取締役、同30年11月常務取締役	50,500株
常務取締役 (大阪支店長)	大江種男 (明治37年8月2日)	大正15年3月神戸高等商業学校卒業、同年4月入社、昭和20年11月大阪支店長、同21年5月取締役、同30年11月常務取締役	63,210株
常務取締役	河西源吉 (明治38年8月30日)	昭和6年3月東京商科大学卒業、同11年5月入社、同27年9月岡山工場長代理、同34年1月取締役岡山工場長、同38年3月常務取締役	25,350株
取締役 (研究部長兼浦和研究所長)	伊藤亮 (明治33年2月23日)	大正9年3月東京高等工業学校窯業科卒業、昭和10年2月東京工業試験所第三部長、同19年8月同所名古屋支所第三部長、同21年5月入社取締役	37,890株
取締役	河田重 (明治20年7月25日)	大正4年5月東京帝国大学政治科卒業、同7年6月日本鋼管株式会社入社、昭和17年12月同社取締役、同22年5月同社取締役社長、同36年5月当社取締役、同38年11月日本鋼管株式会社会長	
監査役	今泉恒六 (明治32年9月25日)	大正14年3月東京商科大学卒業、昭和2年4月入社、同21年5月監査役	33,000株
監査役	河村貢 (大正15年12月11日)	昭和25年3月慶応義塾大学卒業、同28年4月弁護士、同31年11月監査役	3,000株
監査役	中浜軍治 (明治41年10月10日)	昭和8年3月慶応義塾大学経済学部卒業、同年4月日本鋼管株式会社入社、同33年4月同社工務部長、同34年4月同社取締役経理部長、同36年5月当社監査役	
計	11名		687,940株

(7) 従業員の状況

職別 男 女 種別	員			工			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人員 { 本支店従業員	63	28	91	2	6	8	65	34	99
工場従業員	201	10	211	2,263	393	2,656	2,464	403	2,867
鉾山従業員	10	0	10	286	72	358	296	72	368
計	274	38	312	2,551	471	3,022	2,852	509	3,361

職 員 工 員 別	職 員			工 員			計		
男 女 別	男	女	計	男	女	計	男	女	計
種 別									
平 均 年 令	37.7	26.8	36.3	33.2	32.1	33.1	33.6	31.5	34.6
平 均 勤 続 年 数	14.8	6.3	13.7	7.9	6.1	7.7	8.7	6.1	8.7
平 均 給 与 税 込	41,491	17,654	38,784	26,598	15,766	25,430	28,279	15,991	26,946

注 人員には臨時工 491 名を含み、平均年令、平均勤続年数及び平均給与にはこれを除く。又給与は昭和38年9月度の給与であり、賞与の月割賦課は含んでいない。

労 働 組 合

最近において組合との間に特記すべき事項なし

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(1) 当社の営業主体は「耐火煉瓦」(大別して粘土質煉瓦—シャモット煉瓦とも称す—珪石質煉瓦及び塩基性煉瓦—当社の場合は大部分、ライテックスを指す—の3種類)の製造販売である。これに附随して耐火煉瓦を使用する炉の設計及び築造も行なっている。

他に、岡山県三石地方に粘土採掘事業を営んでいるがこれは当社事業の全般よりすれば微々たるものである。

なお、当社と外国会社との技術提携に次の4種がある。

(イ) 米国ゼネラル・リフラクトリーズ会社取締役会長ラッセル・ピー・ヒューエルを契約の相手方として、昭和26年3月より同40年3月に至る間塩基性煉瓦ライテックスの日本における製造販売を独占している。

(ロ) スイス国メルツ・オッフェンバウ会社と契約したメルツ式吊構造の設計に関する技術援助契約は、昭和31年5月4日付認可され、昭和36年5月3日有効期限がきれたが、昭和36年8月1日付で更に5カ年の期間延長が認可された。

(ハ) 奥国、フェイチェ・マグネット株式会社との間の、上吹転炉に使用する煉瓦の製造法、築炉方法についての日本及び協定に定められた地域に対する独占的製造販売契約は、昭和32年3月5日付認可され、昭和37年3月有効期限がきれたので、新たに契約の5カ年延長を申請し、昭和37年10月5日付で政府の認可を得た。

(ニ) 昭和37年5月上記米国ゼネラル・リフラクトリーズ会社ラッセル・ピー・ヒューエルを契約の相手方として、不定形耐火物の製造及び施工に関する技術援助契約を締結し有効期間5ケ年として昭和38年1月25日付認可された。

(2) 耐火煉瓦の製造工程について

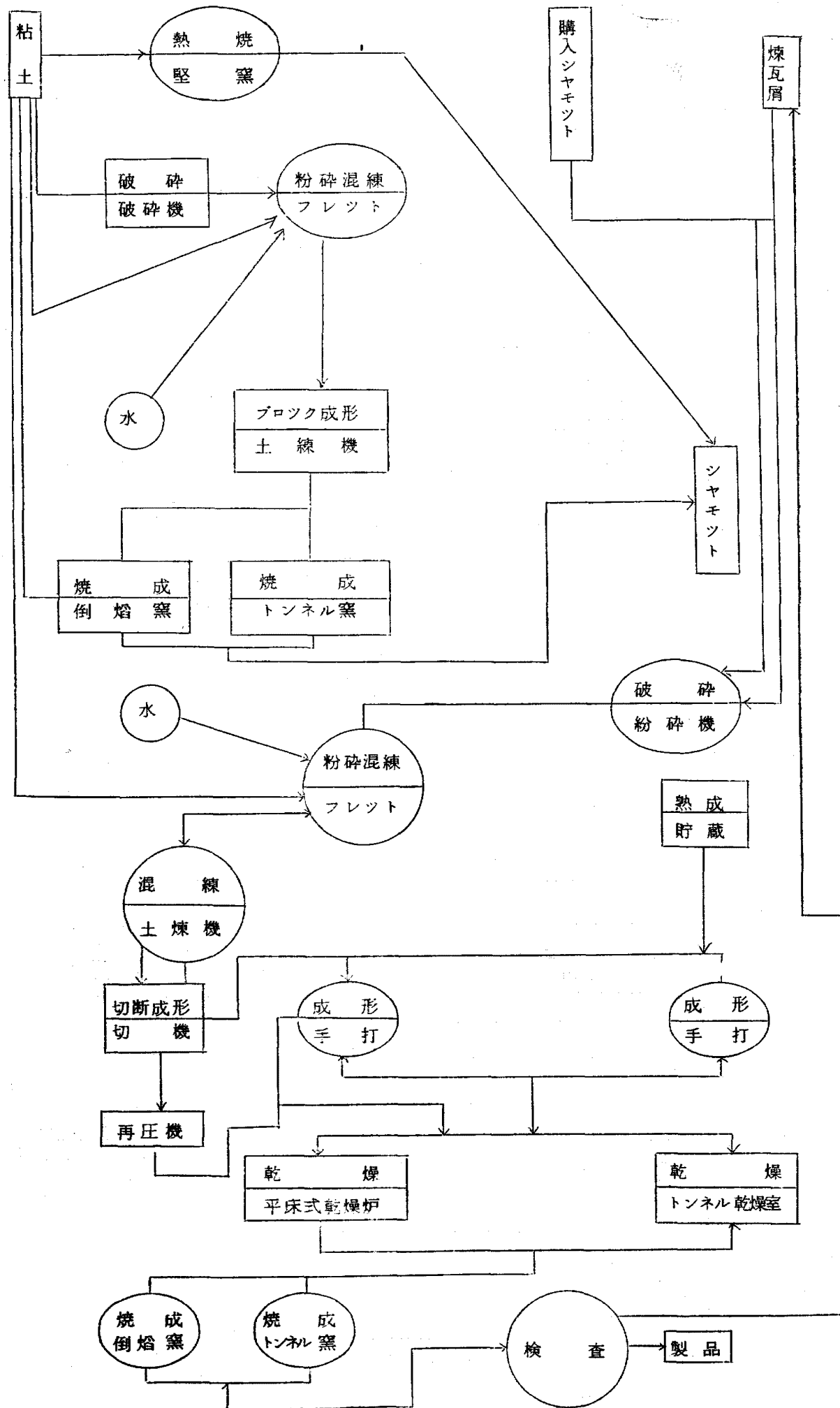
耐火煉瓦には粘土質、珪石質及び塩基性があり、それぞれ特性を持つて居り昭和38年4月より38年9月までの生産高を全国的に見れば粘土質70.5%、珪石質6.2%、塩基性その他23.3%、当社においては粘土質55.6%、珪石質8.3%、塩基性その他36.1%の割合で生産されている。

生産工程は何れも大体同様で、原料を粉碎、調合し成型の上、乾燥焼成するもので燃料は重油及び石炭に依る。

製造工程を図示すれば次表の通りである。

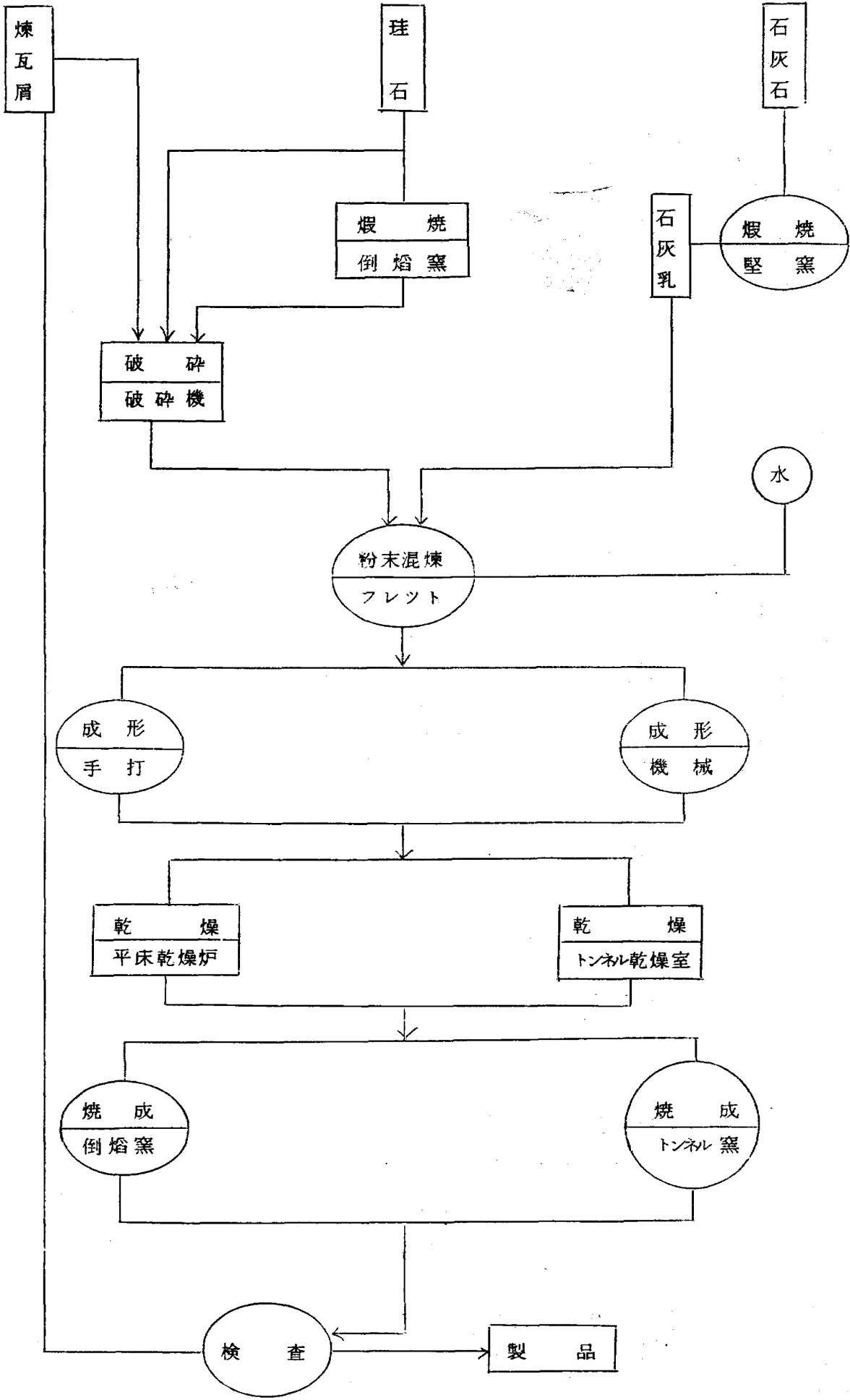
粘土質煉瓦製造工程

粘土質煉瓦製造工程



珪石質煉瓦製造工程

珪石質煉瓦製造工程



(2) 設備の状況

事業所別投下資本の内訳

(昭和38年9月30日現在)

項目	事業場名	本支店	岡山工場	湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	三石礦山	品野鉱山	浦和研究所	明石工場	合計
建物	築	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
機械	及び装	56,794	243,036	58,461	224,762	14,020	126,581	8,533	39,158	2,374	79,466	853,185
車輛	その他の陸上運搬具	4,067	60,478	10,006	39,271	3,161	16,343	12,020	4,018	248	33,900	183,512
工具	器具及び備品	0	700,511	84,939	201,987	43,389	255,126	20,148	16,893	1,832	113,999	1,438,824
原料	燃料	2,362	33,499	2,596	7,404	1,194	8,001	17,066	15,958	0	0	88,080
坑土	窯	15,308	34,258	6,016	18,162	3,509	19,986	1,587	2,174	498	0	101,498
建設	仮	229	30,656	30	0	0	0	3,382	97,453	0	0	131,750
建	道	0	140,459	29,700	61,895	5,848	0	0	40,013	467	52,425	330,807
定	地	0	0	1,588	0	0	0	0	0	0	0	1,588
計	地	212,557	61,546	4,848	113,832	26,827	41,571	1,862	820	188	76,266	540,317
合	勘	40,324	9,487	0	47,727	4,818	2,322	2,964	6,457	20,677	37,504	172,280
注	明石工場は工場設備共品川炉材株式会社へ賃貸している。	331,641	1,313,930	198,184	715,040	102,766	469,930	67,562	222,944	26,284	393,560	3,841,841

(イ) 生産設備

主要機械設備の内容

A 耐火煉瓦関係

区分	事業場名	岡山第1工場	岡山第2工場	岡山第3工場	岡山ライク工場	湯本工場	守山工場	日生工場	相模工場	浦和研究所	明石工場	合計
主要機械台数	ロータリーキルン			2	1	1	4				1	1
	トネキライヤ								1		2	8
	ベークン			6		2						3
	丸角		8			12				2		16
	特殊	15	6			7	1		3		2	48
	フック		1	2	10	8	9			2		26
	ラック	11	10	9	4			13				66
	流動	4	1	5	5	2	1	2	1	2	3	26
	電動										1	1
	ガソリン	69	153	914		142	236	71	153	11	154	1,903
月産能力	生産力	1,470屯	3,400屯	5,440屯	5,500屯	3,000屯	3,600屯	2,300屯	1,400屯	一屯	屯	26,110屯
	能力	430	2,400	4,400	5,500	2,400	3,200	1,530	870	—	坪	20,730
	工場敷地	6,162坪	5,444坪	24,388坪	10,996坪	10,273坪	5,932坪	5,932坪	2,066坪	536坪	坪	65,797坪
	工場敷地	14,145	23,899	90,002	34,870	47,041	16,411	8,791	706	706	坪	235,865
	従業員数	81人	247人	1,257人	402人	387人	302人	142人	49人	49人	人	2,867人

主要機械の規格型式

トンネルキルン	ドレスラー式トンネル窯
丸 窯	到 焰 式
特 殊 プ レ ス	水圧プレス5 真空プレス2 油圧プレス10
ガントリークレーン	積載運搬能力5.5屯
モノレールクレーン	// 3屯
ジブクレーン	// 3屯

B 粘土関係

鉦 山 名	鉦業所敷地坪数	鉦業所建物坪数	捲卸機	主 要 機 械 等												生産能力(月産)	稼動休止の別	従業員数	
				鉦車	軌道	フレット	ポンプ	クラッシャー	製材機	チューブミル	プレス	サクラ岩機	電動機	ブルトーザー	窯				リフト
	坪	坪	台	台	m	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	台	屯	人	
三石礦山	43,339	1,561	1	35	3,538	6	30	5	7	3	8	29	125	2	0	3	6,300	稼動	238
品野鉦山	52,906	2,442	5	10	850	0	21	1	0	0	12	19	55	0	3	1	4,700	〃	130
合 計	96,245	4,003	6	45	4,388	6	51	6	7	3	20	48	180	2	3	4	11,000		368

	三石鉦山	品野鉦山	計
鉦区面積	374,010坪	122,924坪	496,934坪
埋 蔵 量	2,458,437屯	7,756,463屯	10,214,900屯
全可採鉦量	2,036,168	7,028,464	9,064,632
可採比率	83%	91%	89%

(ロ) 営業設備

営 業 所 名	敷 地 坪 数	建 物 坪 数	主 要 設 備		従 業 員 数
			事 務 所	車輛及運搬具	
	坪	坪	坪		人
本 社	38,241	1,063	221(賃借)	4	68
大 阪 支 店	570	225	68(賃借)	0	31
計	38,811	1,288	289	4	99

注 敷地及び建物坪数には社宅を含む。

第 3 営 業 の 状 況

昨年末から今年初めにかけてほぼ底入れを終えた日本経済は、今期に入り在庫投資や消費増大の影響を受けて生産も徐々に上昇して参りました。途中米国のドル防衛策の強化による国際収支面の圧迫から高度成長政策の前途に一抹の暗影を投げかけることになりましたがこれはむしろ将来に持ち越す問題でありまして、当期景気は総じて着実な回復を続けました。

耐火煉瓦の最大需要先である鉄鋼界においても、輸出の好調と減産率の緩和により操業率もかなり回復し、38年度粗鋼生産2,900万トンの当初見透しも3,100万トンと引上げられるに至りました。しかしながら6月を境として夏枯れによる需要の減退、ドル防衛策による先行き不安、凍結在庫の放出等のため、市況もかなり反落し、また設備投資も一部メーカーにおいては継続工事の繰上げが検討されていますが、全体として急増を予想されず、投資額も昨年に比し、相当の減少が見込まれています。

耐火煉瓦業界もこのような情勢を反映し、今年初め一時は月間10万トンを割った生産及び出荷も今期に入り徐々に回復し、期末には13万トンを越えるに至りました。しかしながらその内容は単純なものでなく、相当複雑な変化を伴いました。即ち作業用煉瓦の需要は粗鋼生産量の伸びと共に相当増加しましたが、設備投資の繰延べにより建設用煉瓦の需要は依然として好転せず、また品種的には平炉製鋼より転炉製鋼への切替に伴い転炉用塩基性煉瓦の伸び率が著しく、珪石煉瓦は横這いの状態となつています。

当社は前記品種の構成変化に応じ転炉用煉瓦の設備の拡充、生産量の増大等に努力致しました。また作業用煉瓦の受注量は前期に比しかなりの伸びを示したものの、当社の最も得意とする建設用煉瓦の需要は鉄鋼界の設備投資繰延べの影響をうけ前期同様極めて少く業績に寄与することが出来ませんでした。従つて今期の生産、売上並びに利益は前期を若干上廻る程度の成績に終り、配当金も据置くの止むなきに至りました。

今後の日本経済は当分の間、ゆるやかな上昇過程を辿るものと思われまじし、鉄鋼界はじめ重工業界も開放経済に備え近代化を目指して逐次企業の拡充合理化に移行しつつあり、各種建設関係の引合も漸次活潑になるものと思われまじ。当社は今後予想される経済界の新事態に対応して受注の拡大と企業の合理化及び技術の開発に一段の努力を傾注し、将来の発展に備えたいと存じます。

(1) 生産能力(月)

摘 要		昭和37年 9 月末		昭和38年 3 月末		昭和38年 9 月末	
		設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力	設 備 能 力	稼 動 能 力
耐 火 煉 瓦	粘 土 質 珪 石 質 塩 基 性 計	15,170屯	11,280屯	15,210屯	10,830屯	15,810屯	11,960屯
		3,400	2,400	3,400	2,400	3,400	2,400
		8,850	8,430	7,100	6,766	6,900	6,370
		27,420	22,110	25,710	19,996	26,110	20,730
粘 土		11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000

注 設備能力及び稼動能力算定の基礎は次の通りである。

- 1 設備能力の算定の基礎は焼成煉瓦に関しては現存各窯毎の窯詰屯数に月間窯平均回転数を乗じ、又不焼成煉瓦に関しては月間成型屯数に依る。
- 2 稼動能力は現在稼動可能な窯及び成型能力を基準として上記と同じ算定方式に依り算出したものである。

(2) 生産実績

(1) 最近の生産実績並びに能力に対する操業の割合

前期及び当期実績

(能力は稼働能力に依る)

	粘土質		珪石質		塩基質		煉瓦計		粘土		合計	
	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計	前期計	当期計
能力(屯)	64,980	71,760	14,400	14,400	40,596	38,220	119,976	124,380	66,000	66,000		
実績(屯)	35,712	53,956	4,811	7,863	30,811	35,054	71,334	96,873	42,187	57,687		
金額(千円)	590,987	1,003,894	83,882	182,742	1,231,542	1,186,635	1,906,411	2,373,271	145,596	169,021	2,052,007	2,542,292
比率	55.0	75.2	33.4	54.6	75.9	91.7	59.6	77.9	63.9	87.4		
同上月平均												
能力(屯)	10,830	11,960	2,400	2,400	6,766	6,370	19,996	20,730	11,000	11,000		
実績(屯)	5,952	8,992	802	1,310	5,135	5,842	11,889	16,145	7,031	9,614		
金額(千円)	98,498	167,315	13,980	30,457	205,257	197,772	317,735	395,544	24,266	28,170	342,001	423,715

注 金額は生産原価による。なお、この他に購入品として前期に煉瓦6,411屯, 102,926千円, 当期に煉瓦8,184屯, 116,013千円がある。

(2) 主要原材料、電力の受払は次の通りである。
耐火煉瓦部門

期 別	珪石原料		粘土原料		その他原料		石 炭		重 油		電力消費
	受 入	払 出	受 入	払 出	受 入	払 出	受 入	払 出	受 入	払 出	
前期期末在庫量	12,481	12,481	36,517	36,517	5,905	5,905	605	605	1,040	1,040	k.w.H
当 期 受 払	14,482	13,125	94,596	91,920	49,247	47,899	3,680	3,480	13,015	12,949	9,778,733
当期期末在庫量	13,838	13,838	39,193	39,193	7,253	7,253	805	805	1,106	1,106	kl

注 自家発電の設備はない。

粘 土 部 門

期 別	坑 木		軌 条		火 薬 類		油 類		電力消費
	受 入	払 出	受 入	払 出	受 入	払 出	受 入	払 出	
前期期末在庫量	202	202	7,250	7,250	346	346	77,123	77,123	k.w.H
当 期 受 払	248	374	1,458	0	1,755	1,912	1,073,819	1,096,247	897,532
当期期末在庫量	76	76	8,708	8,708	189	189	54,695	54,695	L

(3) 原材料価格の動向

原 料 各種原料価格とも大体横這いである。
燃 料 重油、石炭とも大体横這いである。
荷造材料 大体横這いである。

(3) 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

耐火煉瓦部門

	受 注 高		生 産 高		購 入 高		自家消費破損及び 原料へ振替	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
前 期 計	82,297	2,587,999	71,334	1,906,411	6,411	102,926	2,506	44,078
同上月平均	13,716	431,333	11,889	317,735	1,069	17,154	449	7,346
当 期 計	93,791	2,761,982	96,873	2,373,271	8,184	116,013	3,116	83,915
同上月平均	15,632	460,330	16,146	395,545	1,364	19,336	519	13,986

	販 売 高		期 末 製 品 在 高		受 注 残 高	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
前 期 計	88,836	2,831,178	13,131	357,596	27,209	782,573
同上月平均	14,806	471,863				
当 期 計	98,538	2,923,876	16,534	455,393	22,462	620,679
同上月平均	16,423	487,313				

注 受注高、販売高、受注残高の金額は販売価格で、生産高は生産原価、購入高は仕入原価、自家消費及び破損、期末製品在高は生産原価で示してある。

築造工事部門

	受 注 高	当 期 完 成 高	受 注 残 高
前 期 計	82,998	95,555	78,586
同 上 月 平 均	13,833	15,925	(11,659)
当 期 計	78,586	111,693	81,618
同 上 月 平 均	13,098	18,616	(51,368)

注 受注残高欄の()は半成工事を示す。

(2) 生産計画 (自昭和38年10月～至昭和39年3月)

製 品					生 産 計 画	月 平 均 生 産 高
粘 土 質 煉 瓦	珪 石 質 煉 瓦	塩 基 性 煉 瓦	合 計		屯	屯
粘 土 質 煉 瓦	珪 石 質 煉 瓦	塩 基 性 煉 瓦	合 計		63,000	10,500
粘 土 質 煉 瓦	珪 石 質 煉 瓦	塩 基 性 煉 瓦	合 計		8,000	1,500
粘 土 質 煉 瓦	珪 石 質 煉 瓦	塩 基 性 煉 瓦	合 計		41,000	7,000
粘 土 質 煉 瓦	珪 石 質 煉 瓦	塩 基 性 煉 瓦	合 計		112,000	19,000
粘 土 質 煉 瓦	珪 石 質 煉 瓦	塩 基 性 煉 瓦	合 計		66,000	11,000

(4) 販 売 実 績

期 別	耐 火 煉 瓦										比 率
	粘 土 質		珪 石 質		塩 基 性		合 計				
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額			
	屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円		%	
前 期 計	49,501	1,077,732	6,647	188,432	32,688	1,565,014	88,836	2,831,178		91	
同 上 月 平 均	8,250	179,622	1,108	31,405	5,448	260,836	14,806	471,863		91	
当 期 計	58,954	1,215,523	6,183	136,424	33,401	1,571,889	98,538	2,923,836		90	
同 上 月 平 均	9,826	202,587	1,031	22,737	5,567	261,982	16,423	487,306		90	

期 別	粘 土			築造工事完成高			計	
	数 量	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	
	屯	千円	%	千円	%	千円	%	
前 期 計	46,020	172,358	5	95,555	3	3,099,091	100	
同 上 月 平 均	7,670	28,726	5	15,926	3	516,515	100	
当 期 計	60,693	213,095	7	111,694	3	3,248,625	100	
同 上 月 平 均	10,116	35,516	7	18,616	3	541,438	100	

価格の推移

当期の月別屯当り販売価格は次の通りである。

期 別	煉 瓦	粘 土
前 々 期 平 均	円 35,209	円 3,749
前 期 平 均	円 33,051	円 3,745
昭 和 38 年 4 月	円 28,037	円 3,795
〃 5 月	円 30,373	円 3,570
〃 6 月	円 31,826	円 3,459
〃 7 月	円 30,236	円 3,375
〃 8 月	円 33,378	円 3,394
〃 9 月	円 32,009	円 3,511
当 期 平 均	円 31,085	円 3,511

第4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

品川白煉瓦株式会社

取締役社長 藤 田 茂 殿

作 成 日 昭和38年12月18日

事務所所在地 東京都中野区神明町24番地

事務所名 公認会計士 小坂昇治会計事務所

公 認 会 計 士 小 坂 昇 治 ㊞
電 話 東 京 (381) 7826番

- 1 私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている品川白煉瓦株式会社の昭和38年4月1日から同年9月30日までの第118期事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表をいう。）について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

- 2 監査の結果、私は、品川白煉瓦株式会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記事項を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ前事業年度と同一の基準に従い継続して適用されており、また財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認めた。

記

会社は、期末、配当準備積立金50,000千円を取り崩し、剰余金計算書上繰越利益剰余金に加算して同勘定期末残高中に含めているが、この積立金の取り崩しは、剰余金処分と同時に剰余金処分計算書上当期末処分利益剰余金に加算されるよう処理すべきであつた。従つて財務諸表上、配当準備積立金は50,000千円だけ少く、繰越利益剰余金期末残高は同額だけ多く表示されている。

以上の事項はあるが、私は、上記の財務諸表は、品川白煉瓦株式会社の昭和38年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。

- 3 品川白煉瓦株式会社と私との間には利害関係はない。

財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

科 目	昭和38年3月31日			昭和38年9月30日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
I 流動資産							
1 現金及預金	1,461,025		* 1	1,513,052		* 1	52,027
2 受取手形	232,908			303,982			71,074
3 売掛金	1,844,921			2,112,631			267,710
4 製品	357,596			455,393			97,797
5 原材料	426,027			459,662			33,635
6 仕掛品	195,139			180,921			△ 14,218
7 未成築造工事支出金	35,147			12,125			△ 23,022
8 貯蔵品	69,982			73,460			3,478
9 前渡金	7,134			12,829			5,695
10 前払費用	67,336			79,283			11,947
11 その他の流動資産							
1 株主役員又は従業員に対する短期債権	19,155			17,766			
2 関係会社に対する短期貸付金	297,182			461,371			
3 短期貸付金	94,508			92,832			
4 立替運賃	6,314			5,858			
5 その他	42,399	459,558		33,526	611,353		151,795
計		5,156,773			5,814,691		657,918
貸倒準備金		39,233			41,233		2,000
流動資産合計			5,117,540 (51.1%)			5,773,458 (54.5%)	655,918
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	1,159,681			1,175,000			
減価償却引当金	284,011	875,670		321,815	853,185		△ 22,485
2 構築物	270,659			273,762			
減価償却引当金	80,397	190,262		90,250	183,512		△ 6,750
3 機械及装置	2,295,427			2,325,352			
減価償却引当金	782,855	1,512,572		886,528	1,438,824		△ 73,748
4 車輛及びその他の陸上運搬具	280,778			280,820			
減価償却引当金	181,484	99,294		192,740	88,080		△ 11,214
5 工具器具備品	379,850			375,471			
減価償却引当金	248,074	131,776		273,973	101,498		△ 30,278
6 原材料	173,536			173,568			
減価償却引当金	40,240	133,296		41,818	131,750		△ 1,546
7 燃料	540,200			546,807			
減価償却引当金	185,803	354,397		216,000	330,807		△ 23,590
8 坑道	3,025			3,025			
減価償却引当金	1,285	1,740		1,437	1,588		△ 152
9 土地	541,993			540,317			△ 1,676
10 建設仮勘定	147,898			172,280			24,382
有形固定資産合計	3,988,898		* 2	3,841,841		* 2	△ 147,057
(2) 無形固定資産							
鉱業権		518			473		△ 45
無形固定資産合計		518			473		△ 45
(3) 投資資産							
1 投資有価証券	347,057		* 3	381,177		* 3	34,120
2 関係会社株式	65,600			65,600			0
3 出資金	2,625			3,167			542
4 長期貸付金	87,131			88,999			1,868
5 その他投資							
1 退職年金引当預金	151,803			243,313			

科 目	昭和38年 3 月31日			昭和38年 9 月30日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
2 役員退職金引当生命保険料	28,407			28,707			
3 退職手当引当生命保険料	214,726			164,636			
4 その他	7,200	402,136		7,200	443,856		41,720
投資合計		904,549			982,799		78,250
固定資産合計			4,893,965 (48.9%)			4,825,113 (45.5%)	△ 68,852
資産合計			10,011,505 (100%)			10,598,571 (100%)	587,066

負債の部

科 目	昭和38年 3 月31日			昭和38年 9 月30日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
I 流動負債							
1 支払手形		184,653			403,357		218,704
2 買掛金		670,187			797,998		△ 127,811
3 短期借入金 (一部担保附)		2,594,180			2,784,635		190,455
4 未成築造工事受入金		13,882			7,127		△ 6,755
5 未払金		1,524			5,052		3,528
6 未払費用		151,819			124,930		△ 26,889
7 前受金		105,192			32,948		△ 72,244
8 預り金		10,343			17,745		7,402
9 税金引当金		4,271			13,552		9,281
10 価格変動準備金		20,000	* 4		20,000	* 4	0
流動負債合計			3,756,051 (37.5%)			44,207,344 (39.7%)	451,293
II 固定負債							
1 長期借入金 (一部担保附)		3,082,924			3,253,845		170,921
2 退職手当引当金		26,498			34,853		8,355
3 退職年金預り金		39,375			42,817		3,442
4 公団住宅未払金		74,024			73,871		△ 153
固定負債合計			3,222,821 (3.22%)			3,405,386 (32.1%)	182,565
負債合計			6,978,872			7,612,730	633,858

資本の部

科 目	昭和38年 3 月31日			昭和38年 9 月30日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
I 資本金 (授權株数168,000,000) (発行済株式数 42,000,000) (未発行株式数126,000,000)			2,100,000			2,100,000	0
II 資本剰余金							
(1) 資本準備金		5,559			5,559		0
(2) 再評価積立金		111,778			111,778		0
資本剰余金合計			117,337			117,337	0
III 利益剰余金							
(1) 利益準備金		168,100			173,800		5,700
(2) 任意積立金							
1 別途積立金	363,750			363,750			
2 配当準備積立金	130,000	493,750		80,000	443,750		△ 50,000
(3) 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金	128,243			81,246			
2 当期純利益	25,203	153,446		69,708	150,954		△ 2,492
利益剰余金合計			815,296			768,504	△ 46,792

	昭和38年3月31日			昭和38年9月30日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
資 本 合 計			3,032,633 (30.3%)			2,985,841 (28.2%)	△ 46,792
負 債 資 本 合 計			10,011,505 (100%)			10,598,571 (100%)	587,066

注

- * 1 この外受取手形割引高は1,084,119千円、受取手形裏書譲渡高 630,533 千円
- * 2 岡山工場(土地 26,932千円、建物 317,735千円、機械他 800,804 千円 計 1,145,471千円)
湯本工場(土地 3,796千円、建物 70,571千円、機械他 126,202千円、計 200,569千円)
守山工場(土地 101,220 千円、建物 219,805 千円、機械他 286,214 千円、計 607,239 千円)は借入金 3,797,017千円の工場財団抵当に供してある。
- * 3 このうち 90,900 千円は借入金 128,710 千円の担保に供してある。
- * 4 価格変動準備金の算定基準は製品 357,596千円、原材料、仕掛品、貯蔵品691,148千円に対するものである。
- (1) 有形固定資産 3,988,898 千円のうち 374,771千円は昭和28年10月1日資産再評価してある。

- * 1 この外受取手形割引高1,155,632千円、受取手形裏書譲渡高 544,539 千円
- * 2 岡山工場(土地 61,546千円、建物 243,036千円、機械他 769,204千円 計 1,073,786千円)
湯本工場(土地 4,848千円、建物 60,882千円、機械他 112,813千円、計 178,543千円)
守山工場(土地 113,832千円、建物 207,973機械他 264,718計 586,523千円)は借入金 3,538,336千円の工場財団抵当に供してある。
- * 3 このうち 78,354千円は借入金 50,000千円の担保に供してある。
- * 4 価格変動準備金の算定基準は製品 455,393千円、原材料、仕掛品、貯蔵品 714,043千円に対するものである。
- (1) 有形固定資産 3,841,841 千円のうち 374,771千円は昭和28年10月1日資産再評価してある。

(2) 損益計算書

損 益 計 算 書

科 目	自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日	自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日	増 減
	千円	千円	千円
I 売 上 高			
1 総 売 上 高*1	3,003,536	3,136,931	
2 築 造 工 事 完 成 高	95,555	111,694	149,534
		3,248,625 (100%)	
II 売 上 原 価			
1 製 品 期 首 棚 卸 高	647,961	357,596	
2 当 期 製 品 仕 入 高	106,958	116,013	
3 当 期 製 品 製 造 原 価	2,052,007	2,542,292	
4 築 造 工 事 原 価	84,224	97,534	
合 計	2,891,150	3,113,435	
5 製 品 期 末 棚 卸 高*2	357,596	455,393	
6 製 品 他 勘 定 振 替 高*3	44,078	83,915	84,651
売 上 総 利 益		609,615 (19.7%)	64,883
		2,574,127 (20.7%)	
III 一般管理費及び販売費			
1 役 員 報 酬	11,760	12,000	
2 給 料 賃 金	23,462	25,007	
3 従 業 員 賞 与 手 当	18,004	38,103	
4 厚 生 費	5,701	4,765	
5 減 価 却 費	22,614	22,154	
6 地 代 家 賃	9,792	10,762	
7 火 災 保 険 料	501	516	
8 支 払 電 力 料	147	109	
9 租 税 課 金*4	3,374	3,641	
10 旅 費 交 通 費	13,589	13,628	
11 通 信 費	7,256	6,497	
12 消 耗 工 具 器 具 備 品 費	96	191	
13 事 務 用 消 耗 品 費	2,675	2,420	
14 図 書 費	618	822	
15 交 際 費	21,269	19,603	
16 支 払 修 繕 費	565	343	

科 目	自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日		自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日		増 減
	千円	千円	千円	千円	千円
17 運 搬 費	50		207		
18 販 売 手 数 費	5,803		3,459		
19 雑 費	18,703		15,259		
20 特 許 権 使 用 料	37,251		38,962		
21 研 究 費	7,136		7,382		
22 荷 造 費	44,808		76,514		
23 運 送 費	112,725	367,999	122,463	424,807	56,808
業 利 益		241,616 (7.8%)		249,691 (7.6%)	8,075
Ⅳ 営 業 外 収 益					
1 受 取 利 息	27,206		55,101		
2 受 取 配 当 金	11,603		13,062		
3 受 取 手 数 料	6,098		2,603		
4 不 動 産 賃 貸 料*5	30,240		27,240		
5 雑 当 期 収 入 益	6,040	81,187	23,151	121,157	39,970
Ⅴ 営 業 外 費 用		322,803		370,848	48,045
1 支 払 利 息 割 引 料	284,592		289,379		
2 貸 倒 引 当 金 繰 入	2,000		2,000		
3 不 良 製 品 廃 棄 額	6,772		6,814		
4 雑 当 期 純 利 益	4,236	297,600	2,947	301,140	3,540
		25,203 (0.8%)		69,708 (2.1%)	44,505

注

* 1 売上高に含まれる内部売上高は次の通りである。なお売上原価は売上高と同一金額である。

品 名	前 期		当 期	
	屯	金 額	屯	金 額
粘 土	12,791	47,901	17,242	60,538

* 2 評価基準は原価法(先入先出法)、棚卸方法は帳簿棚卸である。

* 3 製品の工場に於ける自家消費、破損及び原料への振替である。

* 4 この内訳は前期は事業税 672 千円、固定資産税 733 千円、登録税 1,548 千円、その他 421 千円、当期は事業税 125 千円、固定資産税 3,019 千円、登録税 138 千円、その他 359 千円である。

* 5 品川炉材株式会社に対する明石工場の賃貸料 38/4～38/9 分である。

製 造 原 価 報 告 書

科 目	自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日	構成比	自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日	構成比	増 減
	千円	千円 %	千円	千円 %	千円
Ⅰ 材 料 費					
1 期 首 材 料 棚 卸 高	646,339		496,009		
2 当 期 材 料 仕 入 高	1,540,670		2,076,958		
合 計	2,187,009		2,572,967		
3 期 末 材 料 棚 卸 高	496,009		533,122		
4 当期材料他勘定振替高*1	567,946		503,000		
当 期 材 料 費		1,123,054 55		1,536,845 61	413,791
Ⅱ 労 務 費					
1 基 本 給 付 費	471,763		548,198		
2 諸 手 当 及 福 利 費	51,175		49,201		
当 期 労 務 費		522,938 26		597,399 24	74,461
Ⅲ 経 費					

科 目	自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日			自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日			増 減
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 電力費	50,634			57,040			
2 瓦斯水道費	4,477			3,887			
3 減価償却費	233,550			220,832			
4 修繕費	25,676			36,312			
5 租税公課*2	23,138			15,573			
6 保険料	6,137			5,750			
7 旅費交通費・通信費	7,468			8,154			
8 運搬費	9,021			18,810			
9 雑費	26,770			27,472			
当期製造経費用		386,871	19		393,830	15	6,959
当期総製造費用		2,032,863	100		2,528,074	100	495,211
期首仕掛品棚卸高		214,283			195,139		△ 19,144
期末仕掛品棚卸高		195,139			180,921		△ 14,218
当期製品製造原価		2,052,007			2,542,292		490,285

注 仕掛品原材料貯蔵品共評価基準……原価法（移動平均法，一部燃料は先入先出法）

棚卸方法……帳簿棚卸法

* 1 荷造材料の荷造費振替，前期25,233千円，当期43,247千円，原料及び燃料の粗角への振替，前期 371,580千円，当期 298,250千円，他は同業者への貸付及び工場間の原料移動である。

* 2 この内訳は前期は事業税 8,336 千円，固定資産税 12,210千円，不動産取得税 1,418千円，其の他 1,174千円，当期は事業税 2,442千円，固定資産税 11,064千円，其の他 2,067千円である。

(3) 剰余金計算書

利益剰余金の部

科 目	自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日			自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
I 利益準備金							
1 前期期末残高		160,400			168,100		
2 前期繰入高		7,700			5,700		
3 当期期末残高			168,100			173,800	5,700
II 任意積立金							
(1) 別途積立金							
1 前期期末残高	363,750			363,750			
2 前期繰入額	0			0			
3 当期期末残高		363,750			363,750		
(2) 配当準備積立金							
1 前期期末残高	200,000			130,000			
2 前期繰入額	0			0			
3 当期処分額	70,000			50,000			
4 当期期末残高		130,000			80,000		
任意積立金合計			493,750			443,750	△ 50,000
III 未処分利益剰余金							
(1) 前期末処分利益剰余金			238,443			153,446	△ 84,997
(2) 前期利益剰余金処分額							
1 利益準備金		7,700			5,700		
2 税金引当金		53,000			30,000		
3 配当金		126,000			84,000		
4 役員賞与金		3,500			2,500		
5 任意積立金							
配当準備積立金	0			0			
別途積立金	0	0	190,200	0	0	122,200	△ 68,000
繰越利益剰余金			48,243			31,246	△ 16,997
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1 価格変動準備金戻入額		10,000			0		
2 配当準備積立金取崩額		70,000	80,000		50,000	50,000	△ 30,000
繰越利益剰余金 期 末 残 高			128,243			81,246	△ 46,997

科 目	自 昭和37年10月1日 至 昭和38年3月31日			自 昭和38年4月1日 至 昭和38年9月30日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
(4) 当 期 純 利 益			25,203			69,708	44,505
当期末処分利益剰余金			153,446			150,954 △	2,492

資 本 剰 余 金 の 部

I 資 本 準 備 金							
1 前 期 々 末 残 高			5,559			5,559	
2 当 期 々 末 残 高			5,559	5,559		5,559	5,559
II 再 評 価 積 立 金							
1 前 期 々 末 残 高			111,778			111,778	
2 当 期 取 崩 額			0			0	
3 当 期 々 末 残 高			111,778	111,778		111,778	111,778
次期繰越資本剰余金				117,337			117,337

(4) 剰余金処分計算書

剰 余 金 処 分 計 算 書

科 目	昭和38年3月31日			昭和38年9月30日			増 減
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
I 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高			128,243			81,246	
2 当 期 純 利 益			25,203			69,708	
			153,446			150,954 △	2,492
II 利益剰余金処分額							
1 利 益 準 備 金			5,700			6,000	
2 税			30,000			25,000	
3 配 当 金			84,000			84,000	
4 役 員 賞 与 金			2,500	122,200		2,500	117,500 △
III 次期繰越利益剰余金				31,246			33,454 2,208

(5) 附 属 明 細 表

投 資 有 価 証 券 明 細 表

銘 柄	1株の金額	株 数	取得価格	貸借対照表計上額	摘 要
	円		千円	千円	
株 三 菱 商 事 株 式 会 社 株 式	50	72,900	3,640	3,640	評価基準……取得価格は移動平均法により算出、貸借対照表計上額は原価法によっている。
安田火災海上保険株式会社株式	50	40,000	1,935	1,935	
株式会社富士銀行株式	50	80,000	3,540	3,540	
株式会社日本興業銀行株式	50	492,800	22,624	22,624	
株式会社住友銀行株式	50	56,000	2,520	2,520	
日本カーバイド工業株式会社株式	50	51,957	7,062	7,062	
安田信託銀行株式会社株式	50	40,000	2,070	2,070	
日本証券金融株式会社株式	50	24,000	1,200	1,200	
原子力発電株式会社株式	10,000	200	2,000	2,000	
住友金属工業株式会社株式	50	826,803	43,109	43,109	
日本鋼管株式会社株式	50	300,000	14,480	14,480	
山叶証券株式会社株式	50	150,000	7,406	7,406	
山一証券株式会社株式	50	145,000	7,122	7,122	
三菱造船株式会社株式	50	160,000	7,410	7,410	
日興証券株式会社株式	50	60,000	3,000	3,000	
野村証券株式会社株式	50	48,000	2,400	2,400	
式 東 北 電 力 株 式 会 社 株 式	500	5,328	2,176	2,176	
東 京 電 力 株 式 会 社 株 式	500	18,000	7,289	7,289	

銘	柄	1株の金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
		円		千円	千円	
関西電力株式会社株式		500	7,805	3,114	3,114	
吾婦製鋼株式会社株式		500	48,000	2,610	2,610	
中国電力株式会社株式		500	11,385	4,636	4,636	
日曹製鋼株式会社株式		50	82,687	4,125	4,125	
日本特殊鋼株式会社株式		50	51,500	4,350	4,350	
北海道電力株式会社株式		500	6,000	2,432	2,432	
株式会社ニッポン放送株式		500	3,333	1,667	1,667	
日本瓦斯化学工業株式会社株式		50	100,000	5,350	5,350	
日本粘土鉱業株式会社株式		500	3,400	1,700	1,700	
富士製鉄株式会社株式		50	768,339	46,582	46,582	
八幡製鉄株式会社株式		50	65,731	2,677	2,677	
株式会社埼玉銀行株式		50	48,000	2,346	2,346	
株式会社神戸製鋼所株式		50	1,080,000	64,450	64,450	
山陽特殊製鋼株式会社株式		50	48,000	3,300	3,300	
大和証券株式会社株式		50	53,200	3,060	3,060	
その他 22 銘柄				16,471	16,471	
計				309,853	309,853	

銘	柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		千円	千円	千円	
社及地方債	電信電話債券	963	963	963	
国債	国有鉄道債	3,000	2,666	2,666	
債	割引興業債券	5,000	4,680	4,680	
	計		8,309	8,309	

種類	取得価格	貸借対照表計上額	摘要
	千円	千円	
その他有価証券	山一証券投資信託受益証券	3,800	3,800
	大和証券投資信託受益証券	1,538	1,538
	山叶証券投資信託受益証券	5,677	5,677
	東洋信託貸付信託受益証券	20,000	20,000
	安田信託貸付信託受益証券	2,000	2,000
	中央信託貸付信託受益証券	30,000	30,000
	計	63,015	63,015

有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	引当金	期末残高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建築物	1,159,682	16,978	1,660	1,175,000	321,815	853,185	
構築物	270,659	3,260	157	273,762	90,250	183,512	
機械及び装置	2,295,427	35,580	5,655	2,325,352	886,528	1,438,824	
車両その他の陸上運搬具	280,778	19,365	19,323	280,820	192,740	88,080	
工具器具備品	379,850	18,493	22,872	375,471	273,973	101,498	
原料	173,536	410	378	173,568	41,818	131,750	
燃料	540,200	6,607	0	546,807	216,000	330,807	
坑道	3,025	0	0	3,025	1,437	1,588	
土地	541,993	20,784	22,460	540,317	0	540,317	
建設仮勘定	147,898	82,268	57,886	172,280	0	172,280	
計	5,793,048	203,745	130,391	5,866,402	2,024,561	3,841,841	

関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	一 株 の 金 額	前 期 繰 越 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
			株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸 借 対 照 表 計 上 額	
			円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円
	品川炉材株式会社	500	60,000	30,000	30,000	0	0	0	0	60,000	30,000	30,000	
	品川企業株式会社	50	72,000	3,600	3,600	0	0	0	0	72,000	3,600	3,600	
	東洋化成株式会社	500	64,000	32,000	32,000	0	0	0	0	64,000	32,000	32,000	
	計			65,600	65,600		0	0	0		65,600	65,600	

品川炉材株式会社の事業内容……耐火物の製造、販売、株式は60%当社保有

品川企業株式会社の事業内容……農場、飲食店並びに季節旅館の経営、株式は全額当社保有

東洋化成株式会社の事業内容……合成糊料、無機工業製品、アスファルト製品、精製剤、触媒、特殊耐火物の製造加工販売、株式は53%当社保有

評価基準……取得価格は移動平均法により算出、貸借対照表計上額は原価法。

関係会社貸付金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
東 洋 化 成	232,988	26,940	0	259,928	設備見返り、営業利益により逐
品 川 企 業	64,194	106,240	0	170,434	次返済
品 川 炉 材	0	31,009	0	31,009	
計	297,182	164,189	0	461,371	

長期借入金明細表

(単位 千円)

	前期繰越高	当期増加額	短期振替額	期末残高	摘 要
工業技術院	900	0	900	0	設備 昭和33.1借入 39.9返済 日歩2銭3厘
岡 山 県	3,820	0	470	3,350	昭和31.4借入 43.3返済 年5分5厘
日 本 生 命	296,400	160,000	57,709	398,691	昭和33.8~37.12借入 43.6返済 財団順位 第6,11,13,18,20位日歩2銭6厘
住 友 信 託	484,000	200,000	89,000	595,000	昭和33.12~38.3借入 43.8返済 財団順位 第2,5,10,16,18,20位日歩2銭6厘
富 国 生 命	729,700	200,000	120,900	808,800	設備 昭和33.4~37.11借入 43.8返済 財団順位 第11,13,14,18,21位日歩2銭7厘
日本興業銀行	90,000	0	30,000	60,000	昭和34.12~35.9借入 40.9返済 財団順位 第7位 日歩2銭7厘
〃	112,000	0	24,000	88,000	昭和35.7~36.4借入 41.7返済 財団順位 第9位 日歩2銭7厘
〃	92,000	0	8,000	84,000	昭和37.1~37.8借入 43.12返済 財団順位 第13位 年9.4%
東 洋 信 託	79,000	0	14,000	65,000	昭和36.9借入 42.3返済 担保なし 日歩2銭6厘

	前期繰越高	当期増加額	短期振替額	期末残高	摘 要
七十七銀行	37,000		10,000	27,000	昭和36.3～36.5借入 40.12返済 担保なし 日歩2銭6厘
安田信託	152,000	20,000	31,000	141,000	昭和33.10～38.3借入 43.8返済
住友生命	212,500	40,000	50,500	202,000	財団順位 第1,3,4,9,17,20位 日歩2銭6厘
三井生命	20,000		20,000	0	昭和36.12借入 41.12返済 日歩2銭7厘
第一生命	9,200	40,000	1,600	47,600	昭和37.2借入 43.8返済 日歩2銭7厘
中央信託銀行	22,000	0	22,000	0	昭和36.7借入 39.9返済 日歩2銭7厘
ジラード銀行	724,404	0	0	724,404	昭和37.8借入 財団順位 第19位 年6%
埼玉銀行	18,000	0	9,000	9,000	昭和38.3借入 40.3返済 日歩2銭2厘
計	3,082,924	660,000	489,079	3,253,845	

資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は1株 発行価格及び資 本組入	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既発行株式	額 面 式 株 式	株	円	千円	東京, 大阪, 札幌 新潟	330,000千円は下 記再評価積立金 の資本組入によ るものである。
	品川白煉瓦株式 会社株式	42,000,000	50	2,100,000		
	小 計	42,000,000		2,100,000		
	無額面 株式	—		—		
	小 計	—		—		

株式発行のない資本額

資 本 の 額 2,100,000,000円

準備金の 資本組入額

330,000千円 再評価積立金のうち、昭和31年7月2日 150,000千円、昭和35年2月25日
資本組入 計 330,000千円 120,000千円、昭和36年10月1日 60,000千円の資本組入を行なった。

減価償却費明細表

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
	千円	千円	千円	千円	%		当期分	累計
建築物	1,175,000	38,664	321,815	853,185	27.4	定率法	0	0
構築物	273,762	9,853	90,250	183,512	33.0	一部生産高比	0	0
機械及び装置	2,325,352	106,989	886,528	1,438,824	38.1	〃	0	0
車両及びその他の陸上運搬具	280,820	19,328	192,740	88,080	68.6	〃	0	0
工具器具及備品	375,471	38,269	273,973	101,498	73.0	〃	0	0
原料地	173,568	1,592	41,818	131,750	24.1	〃	0	0
窯	546,807	30,196	216,000	330,807	39.5	定率法	0	0
坑道	3,025	152	1,437	1,588	47.5	生産高比例法	0	0
鉱業権	1,000	45	527	473	52.7	〃	0	0
計	5,154,805	245,088	2,025,088	3,129,717	39.3			

注 (当期減価償却資産の普通償却範囲の合計額は 245,088 千円である。)

当期償却額 245,088千円中赤井広野鉱山分 1,635千円は湯本工場原料費に、浦和研究所分 467 千円は一般管理費の研究費に含まれている。

主な資産、負債及び収支の内容

(資産の部)

イ 現金及び預金

種	別	金	額
現	現金	18,605	千円
預	当座	17,043	千円
金	普通	36,014	千円
合	通	1,391,124	千円
	小	42,366	千円
	の	7,900	千円
	の	1,494,447	千円
	計	1,513,052	千円

ロ 受取手形

業	種	別	金	額	業	種	別	金	額
鉄	鋼	業	157,505	千円	金	属	機	械	工
窯		業	66,983	千円	そ		の		業
化	学	業	21,200	千円	計				他
									303,982

上記当期末残高の期日別内訳は次の通りである。

38年10月	32,767千円	2月	46,764千円
11月	33,938	3月	43,825
12月	43,651	4月以後	56,087
39年1月	46,950	計	303,982

ハ 売掛金

品目別	業	種	別	金	額	百	分	率
耐火煉瓦	鉄	鋼	業	1,366,999	千円			
	化	学	業	45,205	千円			
	鋳	メ	ン	15,199	千円			
	セ	属	工	44,100	千円			
	金	機	工	219,461	千円			
	機	械	業	16,215	千円			
	窯	販	業	24,411	千円			
	販	代	業	205,277	千円			
	そ	の	店	98,988	千円			
	小	計	他	2,035,855	千円			
粘土窯			業	76,776	千円			
合		計		2,112,631	千円			100.0

回収状況は下記売掛金回転率の示す通り当期4ヵ月となつている。

半期売上高×2	自昭和36年10月	自昭和37年4月	自昭和37年10月	自昭和38年4月
売掛金	至昭和37年3月	至昭和37年9月	至昭和38年3月	至昭和38年9月
	5.2回転	4.5回転	3.4回転	3.0回転

今期の回収状況は次の通りである。

摘	要	前	期	後	期
A	前期繰越高	1,488,663	千円	1,844,921	千円
B	当期繰上高	3,099,091	千円	3,248,625	千円
C	当期回収	2,742,833	千円	2,980,915	千円
D	当期未収	1,844,921	千円	2,112,631	千円
回収率	$\frac{C}{A+B} \times 100$	60%		59%	

ニ 未完成築造工事支出金

内	容	金	額	内	容	金	額
人材	件料	費	8,015千円	計		12,125千円	
			4,110				

ホ 棚 卸 資 産

(単位 千円)

種 別	数 量	金 額
製 品 { 一 般 煉 瓦	14,309屯	270,112
仕 品 { ラ イ テ ッ ク	5,225屯	185,281
原 料 { 小 計	19,534屯	455,393
貯 蔵 品 { 掛 珪 粘 土	11,023屯	180,921
品 { 質 質 他	13,838屯	46,711
燃 料 { 石 重 小	71,013屯	258,822
補 助 材 料 { 荷 鋼 機 木	7,243屯	154,129
材 部	92,094屯	459,662
炭 油	813屯	4,511
計	1,123KL	8,455
材 類 品 材 他		12,966
計		13,963
計		2,437
計		13,871
計		5,492
計		24,731
計		60,494
合 計		73,460

へ 前 渡 金

(単位 千円)

内 容	金 額	内 容	金 額
各 種 原 料 代	12,829千円	計	12,829千円

ト 前 払 費 用

内 容	金 額	内 容	金 額
未 経 過 利 子	70,370千円	そ の 他	1,437千円
各事業場保険料 未経過分	7,476	計	79,283

チ 株主役員又は従業員に対する短期債権

内 容	金 額	内 容	金 額
従 業 員 へ の 貸 付 金	4,095千円	計	17,766千円
従 業 員 へ の 立 替 金	13,671		

リ 短 期 貸 付 金

内 容	金 額	条 件
帝国窯業株式会社貸付金	3,936千円	原料の購入立替
富岡煉瓦株式会社貸付金	20,066	煉瓦代金の前渡金及び運転資金の貸付金であり、
品川白煉瓦工事株式会社貸付金	5,440	購入製品代と相殺す。
東 裕 鋳 業 貸 付 金	7,356	
品川ファーマス株式会社貸付金	6,692	
各事業場購売会貸付金	9,291	
そ の 他	40,051	
計	92,832	

ヌ 建 設 仮 勘 定

内 容	金 額	内 容	金 額
明 石 工 場 建 設 関 係	37,504千円	そ の 他	32,557千円
相 模 工 場	33,815		
浦和研究所	20,677		
守 山 工 場	47,727	計	172,280

ル 長期貸付金

内 容	金 額	条 件
帝国窯業株式会社	41,521千円	設備増設資金 年6分
三菱地所ビル建設資金	22,466	ビル建設完了後(33年12月)15年間に返済利息は日分5厘
岡山県産業ビル建設資金	5,320	昭和37年より5年間で返済 但し無利息
新名古屋ビル建設資金	3,679	当社専用の船舶を造らせるための貸付金, 但し無利息, 返済は運行開始後の運賃による。担保物権は船舶
松原知義, 他9名融資金	7,910	長期運転資金
三興クレー株式会社	5,571	
その他の他	2,532	
計	88,999	

ヲ 出 資 金

内 容	金 額	内 容	金 額
日本原子力研究所	1,100千円	計	3,167千円
その他の12件	2,067		

ワ その他の投資・その他

内 容	金 額	内 容	金 額
ゴルフクラブ入会金4件	7,200千円	計	7,200千円

負債及び資本の部

イ 支払手形

支払手形 403,357千円は原料代支払のためのものであり期日別内訳は次の通りである。

38年 10月	67,443千円	2月以後	112,771
11月	88,367		
12月	60,188		
39年 1月	74,588	計	403,357

ロ 買 掛 金

内 容	金 額	内 容	金 額
原料代	534,967千円	運賃	49,394千円
燃料代	67,259	の他	65,541
補助材料代	80,837	計	797,998

ハ 短期借入金

種別	借 入 先	残 高	使 途	担 保	借 入 条 件
設 備	岡山県	935	住宅設備建物	昭和31.4借入	年5分5厘
	工業技術院	900	工業化試験設備	39.9返済	
	住友生命	100,000	増産設備	昭和31.1借入	日歩2銭3厘
	日本生命	111,800	〃	39.9返済	
	住友信託	177,600	〃	昭和33.9~37.12借入	日歩2銭6厘
	富国生命	209,200	〃	39.9返済	
	安田信託	75,000	〃	昭和33.8~37.12借入	日歩2銭6厘
	日本興業銀行	124,000	〃	39.9返済	
	住友銀行	375,000	一	昭和33.12~38.3借入	日歩2銭6厘
	富士銀行	385,000	一	39.9返済	
運 転	三菱銀行	135,000	一	昭和34.12~37.8借入	日歩2銭7厘
				39.9返済	
				昭和38.9借入	日歩2銭
				39.9返済	
				昭和38.9借入	日歩2銭
				39.9返済	
				昭和38.9借入	日歩2銭
				39.9返済	

種別	借入先	残高	使途	担保	借入条件
運	神戸銀行	5,000	—	〃	昭和38.9借入 39.8返済 日歩2銭
	第一銀行	5,000	—	〃	昭和38.9借入 39.9返済 日歩2銭3厘
	埼玉銀行	178,000	—	〃	昭和38.9借入 39.9返済 日歩2銭2厘
	大和銀行	15,000	—	〃	昭和38.9借入 39.9返済 日歩2銭1厘
	東海銀行	12,500	—	〃	昭和38.9借入 39.8返済 日歩2銭
	三井銀行	25,000	—	〃	昭和38.9借入 39.9返済 日歩2銭
	日本相互銀行	32,500	—	〃	昭和38.9借入 39.9返済 日歩2銭
	中国銀行	140,000	—	〃	昭和38.9借入 39.9返済 日歩2銭1厘
	七十七銀行	310,000	—	〃	昭和38.9借入 39.9返済 日歩2銭
	東邦銀行	113,000	—	〃	昭和38.9借入 39.9返済 日歩2銭1厘
	東京海上	5,000	—	有価証券	昭和37.10借入 39.9返済 日歩2銭2厘
	住友海上	5,000	—	〃	昭和37.10借入 39.9返済 日歩2銭2厘
	安田海上	5,000	—	〃	昭和37.10借入 39.9返済 日歩2銭2厘
	大正海上	5,000	—	〃	昭和37.10借入 39.9返済 日歩2銭2厘
	東洋信託	28,000	—	なし	昭和38.9借入 39.9返済 日歩2銭6厘
	中央信託	46,000	—	〃	昭和38.9借入 39.9返済 日歩2銭5厘
	大東相互	67,800	—	〃	昭和36.10借入 39.3返済 日歩2銭1厘
	三井生命	20,000	—	〃	昭和36.12借入 39.8返済 日歩2銭7厘
	その他	72,400	—	〃	
	計	2,784,635	—		

ニ 未成築造工事受入金

内 容	金 額	内 容	金 額
昭和の電極他	7,000千円 127	計	7,127千円

ホ 未払金

内 容	金 額	内 容	金 額
未払配当金 公団住宅未払金	1,460千円 3,592	計	5,052千円

ヘ 未払費用

内 容	金 額	内 容	金 額
未払賃金 未払利息 ライテックスローヤリテ 未払分	62,046千円 24,803 20,500	その他 計	17,581千円 124,930

ト 前 受 金

内 容	金 額	内 容	金 額
東 海 製 鉄 (株)	16,000千円	そ の 他	4,948千円
丸 尾 製 粉 (株)	7,000		
品 川 炉 材 (株)	5,000	計	32,948

チ 預 り 金

内 容	金 額	内 容	金 額
従業員所得税及び社会保険料 広 島 通 産 局	11,603千円 6,142	計	17,745千円

(3) そ の 他

(1) 資 金 繰 実 績 表

(38/4~38/9)

費 目	内 訳	38年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前 月 繰 越		1,693,933	1,597,178	1,672,211	1,690,496	1,620,276	1,794,027	1,693,933
営 業 収 入	現 金	99,365	116,634	105,729	110,512	141,229	143,566	717,035
	手 形	362,847	338,763	335,743	367,381	498,067	377,346	2,280,147
借 入 金	設 備	50,000	50,000	160,000	100,000	160,000	100,000	620,000
	運 転	165,000	226,750	160,000	90,000	53,000	25,000	719,750
そ の 他		22,677	27,081	17,770	22,383	1,962	18,670	140,543
計		699,889	759,228	779,242	690,276	884,258	664,582	4,477,475
仕入及買掛支払	仕入製品代	18,026	18,794	15,410	22,849	24,148	17,050	116,277
	原 材 料 代	7,878	6,177	22,881	9,602	8,565	11,548	66,651
支払手形決済		30,985	54,377	15,988	62,649	68,194	25,241	257,434
工 場 経 費		394,827	303,268	350,522	386,121	365,270	323,828	2,123,836
設 備 費		12,914	7,377	11,663	14,575	8,113	15,408	70,050
一般管理販売費		33,980	56,434	31,891	34,375	31,680	37,470	225,830
支 払 利 子		62,396	41,373	55,940	39,505	49,800	40,365	289,379
投 資		3,790	22,442	5,145	6,002	10,751	9,579	57,709
貸 付 金		6,777	4,880	18,360	9,585	5,515	7,850	52,967
借 入 金 返 済	設 備	58,900	38,000	66,000	67,000	63,400	55,374	348,674
	運 転	151,700	93,200	112,200	106,200	71,200	95,200	629,700
決 算 資 金	配 当 金	250	29,600	54,015			200	84,065
	税 金	13,079	3,448		800	3,000		20,327
	役 員 賞 与	—	2,500					2,500
そ の 他		1,142	2,325	942	1,233	871	2,462	8,975
計		769,644	684,195	760,957	760,496	710,507	641,575	4,354,374
当 月 残		1,597,178	1,672,211	1,690,496	1,620,276	1,794,027	1,817,034	1,817,034

(1) 資 金 繰 予 定 表

(38/10~39/3)

費 目	内 訳	38/10~38/12	39/1~39/3	計
		千円	千円	千円
前 月 繰 越		1,817,034	1,990,034	1,817,034
営 業 収 入	現 金	310,000	364,000	674,000
	手 形	1,390,000	1,405,000	2,795,000
借 入 金	設 備	165,000	150,000	315,000
	運 転	390,000	170,000	560,000
そ の 他		66,000	75,000	141,000
計		2,321,000	2,164,000	4,485,000
仕入及買掛支払		50,000	50,000	100,000
支払手形決済		214,000	254,000	468,000
工 場 経 費		1,100,000	1,200,000	2,300,000
設 備 費		70,000	80,000	150,000
一般管理販売費		80,000	80,000	160,000
支 払 利 子		132,000	128,000	260,000

費	目	内	訳	38/10～38/12	39/1～39/3	計
				千円	千円	千円
投	入	金	返	資		
借				済		
				34,000	28,000	62,000
				221,000	199,000	420,000
				137,600	261,900	399,500
決	算	資	金	他		
そ				配当金, 税金, 役員賞与		
				94,400	7,900	102,300
				15,000	15,000	30,000
				2,148,000	2,303,800	4,451,800
当	の	計	月	残		
				1,990,034	1,850,234	1,850,234